

# NEWS LETTER

## 短期大学基準協会

ASSOCIATION FOR ADVANCEMENT OF COLLEGES IN JAPAN

VOL.6

平成10年1月

〒102 東京都千代田区九段北4-2-25(私学会館別館内)

TEL03-3261-3594 FAX03-3261-8954

編集・発行 短期大学基準協会

### CONTENTS

- 巻頭言 あらためてみつめ、求めての短期大学
- ユニバーサル・アクセス型高等教育における「教育」と「入試」の変化
- 事例紹介 授業に対する学生の評価
- 委員会から
- 自己点検・評価に関する調査結果概要報告

## 巻頭言 あらためてみつめ、求めての短期大学

関口 富左

郡山女子大学短期大学部  
理事長・学長



平成10年の新年を迎え、教育の浸透性と普及の重要性を一層感じつつ、その責務を強く憶いみております。後期中等教育の普及率95～6%の今日、さらに高等教育の普及、特に短期大学教育のさらなる進展につとめることが、短期大学教育にたざさわる者としての教育的使命であると痛感しております。

女子高等教育の普及未だしの昭和25年、日本に始めて短期大学は制定され、本学も同年幾多の困難を経て文部省の認可を得ました。最初は家政科とし、続いて家政専攻と食物栄養専攻とに分け、さらに昭和30年度に保育科、生活芸術科を増設し、その後、音楽科、文化学科を加え今日に至っております。省みると48年の歳月を経、卒業生は19,800余名、国内外において各自の特性を發揮しています。

短大発足当時は全国173校、平成10年の今は500余校を越える短期大学が全国各地に設置され、女子の高等教育の大方を達成させていることは、誠に喜ばしく、また、その教育的成果は、国家的評価といえましょう。しかし、短期大学の修業年限の2ヶ年はあまりにも短い期間であり、入学年と卒業年というあわただしさの中での勉学には、落ち着いたの時間が得られなく、本学では昭和32年度より、短大と連繫の高校を設置し、高校—短大の5ヶ年教育として連繫的カリキュラムを設定しました。その後社会の進展と教育の在り方として、さらに四年制大学の必要を感じ、大学—高校の7ヶ年教育とし、教育内容の吟味を重ねてきております。この内容は一人の人間の心身発達段階におけるカリキ

ュラム上の考察として、高校、大学間の空隙と重複を如何に是正させるか等を主目的として昭和44

年4月より全専任教職員による研究会を組織し、学校法人郡山開成学園教育充実研究会として今日に至っております。

本会はさらに中学校と高校との関連についても検討をすべきとしていましたが、本校は上記大学と高校の設置だけで中学校をもちません。従って県内市町村教育委員会に各中学校との連繫を要請し、毎年約100余校の中学校より、当研究会への出席を得、昭和50年度より現在迄23年目の教育研究を続けております。

今、文部省は、中高連携の公立学校の実現や、大学と高校の教育的連携を指示しているようです。また、大学における授業の在り方やその評価等、さらに学外者による教育上の検討を得ることなど、広く、多くの人による高等教育機関の在り方への変革が暗示されていることは、大方の知るところでしょう。これらのことについて他者による知識受授の評価はできえても、その大学独特の建学の精神の真髓に対しての評価は、そう易易たるものでありましようか。

本学も広く門戸を開き、市内他大学との単位互換を始め、母体校として放送大学福島地域学習センターを誘置き、学の多様性と教育環境の豊穰さを図り、建学精神の更なる充実を具現探究してゆく所存であります。

高等教育の普及と向上は、先ず、短期大学でこそと主張いたします。

短期大学基準協会理事

坂田 正二 (広島文化女子短期大学 理事長・学長)

## 1. アメリカ・カリフォルニア州におけるユニバーサル・アクセス型高等教育の実情

平成9年度の大学進学率は遂に47.3%に達した。そして短期大学は予測どおりユニバーサル・アクセス型の高等教育機関に変身することになった。短期大学は全入時代に入したのである。このままで推移すると4年制大学が全入の日を迎えるのもそう遠くはない。このことが日本の初等中等教育を含むすべての教育界に与える影響は図り知れない。

このときに当って、ユニバーサル・アクセス型の高等教育がすでに行われている唯一の先進国であるアメリカの実情を知りたいと思い、本年10月全国大学・短期大学実務教育協会の役員の一団は大学教授法視察団を組織し渡米した。

主たる訪問先はCalifornia State Polytechnic University, Pomona校とその周辺の4つのCommunity Collegeであった。このPomona校の一角浩一郎博士(20年前に日本の大学卒業後UCLAに留学され、そのまま残って今では情報工学のテニユアの教授をしておられる)を頼っての計画なのだが、講師兼通訳兼ドライバーという一人何役もの御活躍により極めて充実した研修を行うことができた。

研修はボブ・鈴木(日系3世)学長の講義から始まった。それによるとカリフォルニア州の大学は1962年のマスタープランにより4つに分類されたという。

- ① University of California (9キャンパス)、学部教育も行うが研究に重点をおいている大学で学生数は約15万人、ハイスクールの成績が12%以内のものが入れる。
- ② California State University (23キャンパス)、教育と研究の両方を行う大学で学生数は約35万人、ハイスクールでの成績が33%以内のものが入れる。
- ③ California Community College (108キャンパス)、教育中心で2年課程、学生数は約150万人、ハイスクールでの成績の制限はない。しかし、その3分の2の学生は①又は②の大学に編入学しようとしている。
- ④ Independent (private) Institution (例 スタンフォード大学)、学生数約10万人、これは州の行政とは別格の大学で、すべて独自に運営されている超エリート大学である。

このように学生総数は210万人で、その中でコミュニティ・カレッジの学生が70%を占めているという説明であった。因みにカリフォルニア州の全人口は約3,200万人である。

この辺りから私は自分の問題意識の甘さを次第に自覚し始めた。私の当初の問題意識は「18歳人口の減少により冬の時代となる、全入になると能力的に多様化した学生が入ってくる、その学生に対応するためには発想の転換が必要で、高等教育における教授法を新しく開発しなくてはいけない」というものであった。これでも私は日本では冬の時代への対応が比較的早く柔軟な発想をしている方だといひささか自負するところもあった。しかし、アメリカの実態は私の予想とは全く違っていた。つまり1962年のカリフォルニア州の教育改革のとき、ハイスクールの卒業生のすべての者は高等教育に接続する権利(right to study)を認められ、その認識の下に上記の4分類の大学制度が政策として案出され、教育行政として推進せられているということが判ってきたのである。いろいろな大学管理運営体制にしても、教師中心教育から学習者中心教育への転換(from teacher-centered education to learner-centered education)にしても、学生募集の諸活動にしても、すべてこの学習者の権利を実現するために行われているのである。そしてその認識の一環としてユニバーサル型の高等教育機関としてのコミュニティ・カレッジが整備されているのである。私は初等中等教育における学ぶ者の権利については承知していたが、高等教育における学習者の権利については考えてみたこともなかった。それは18歳人口の減少といういわば外的な要因によって発生したユニバーサル化とは全く別のものである。この点に気がついたとき日米の教育文化の間の大きな落差を痛感したのである。これまで公平な入試という名の下で如何に多くの人から高等教育にアクセスする権利を奪っていたことか、いやそれどころか競争率の高い大学程良い大学だという錯覚に如何に長く浸り切っていたことか、深く反省させられたのである。要するにアメリカのユニバーサル化は成熟した民主主義に基づく教育改革の成果のひとつとしてもたらされたものであり、その理念や目的を正しく把握しなければその実情を理解することはできないと思ったのである。

## 2. ユニバーサル・アクセス型高等教育における「教育」の変化

このような理念に基づいて行われるアメリカのユニバーサル型高等「教育」が教師中心型から学習者中心型に転換が図られたのは言うまでもない。しかし、それが実に徹底して行われているのである。日本においても学ぶ者の主体性を尊重した教育を行わねばならないということはすべての教育者によって熟知されていることである。しかし、その内容は教師中心型教育の枠の中での話であって、教師側からの一方的押しつけはいけないという程度の理解だと思ふ。しかし、アメリカにおける学ぶ者の権利の尊重はその程度の話ではない。例えば学習者の生活時間に合わせて時間割が編成されるが、そのため早朝7時に始まる授業があったり夜10時に終わる授業があったりする。開設授業科目や授業内容等について検討する専任教員を中心とするブレーン・ストーミングによる会議は毎週月曜日の朝2時間行われているが、そのテーマは教師あつてのカリキュラムではなく、学生あつてのカリキュラムであるという認識を再確認し合う目的で行われている。自己点検・評価も自分の行っている授業が学生のニーズに合っているかどうかの一点を知るためのものであり、学生による授業評価も極めて日常的に行われているが、それも学生の反応を知りニーズを知るためにはこれしかないという態度で行われている。自己点検・評価やその一環としての授業評価も教師中心型と学習者中心型では理解の仕方が全く違っていると思つた。日本ではまだまだ教師中心型がまかり通っていると痛感したのである。と同時に教師中心型の教育もエリート教育の中では充分意味を持っているであろうが、ユニバーサル型高等教育になればなる程学習者中心型の教育に転換して行く必要性が高くなるが、それも民主的教育改革の推進というバックボーンをもっていたのである。日本ではまだまだ教師中心型のエリート教育の残滓が残っている。これと決別することがユニバーサル型高等教育のスタートラインであると教えられたのである。

アメリカでは金曜、土曜、日曜を休む大学も多い。しかし、その休日を利用してExtended Universityも充分に用意されていたし、パソコンを利用して遠隔地と結ぶヴァー

チャル・ユニバーシティも見せてもらった。これらもすべてその根底に学ぶ者の権利への対応という厳しいものがあつて行われているのである。例えばヴァーチャル・ユニバーシティにしても単に高度情報通信装置(マルチ・メディア)を使えば便利に遠隔地と結べますという表面的なことではなく、それによって遠隔地にいる学習者の権利を保証する、そして経営的にも採算がとれるという厳しい条件をクリアしながら行われているのである。

## 3. ユニバーサル・アクセス型高等教育における「入試」の変化

すでに述べた如く、カリフォルニア州の高等教育機関にアクセスしようとするときUniversity of California (9キャンパス)とCalifornia State University (23キャンパス)では競争試験をくぐり抜けなければならない。しかし、California Community College (108キャンパス)では競争試験はない。すぐれた才能を伸ばし、社会の指導者になろうとするものには競争試験は厳然と存在しているが、学習者の権利を保証しようとするユニバーサル型のコミュニティ・カレッジでは競争試験はなじまないという整然とした2重規準が設定されているのである。入試と言えはすべての人がペーパーテストの難関をくぐり抜けなければいけないという単純な思い込み、あるいは横並び的・画一的発想はカリフォルニアでは見られなかった。今日の日本の短期大学ですでにユニバーサル化に向つて進んでいる。ユニバーサル化と同時に新しい入試、例えば日本型のアドミッション・オフィス入試の具体化が急がれるのである。即ち、偏差値(準偏差値とも言うべき評定平均値)によらない入試、今一度換言すると個々の受験生の明白な意思・意欲によって進学する入試のシステムを設定しなければならないときが迫っている。

われわれは約50年前敗戦の廢墟の中で民主主義的教育改革の決意をした。初等・中等教育段階ではかなりの程度に改革が進められたが高等教育段階ではまだ中途半端な形にとどまっていた。しかし、18歳人口の減少を機にユニバーサル化が始まった。これを好機に高等教育段階における民主主義的教育システムの完成を図らねばならない。その歴史的役割を果たす絶好のチャンスがやってきたと思うのである。

## 授業に対する学生の評価

添田 喬 (徳島文理大学短期大学部 学長)

### 1. はじめに

最近、高校生の進学希望は、どうせ大学へ行くなら四年制へ、また好きな技術を身につけるなら専門学校へと向かい、短大への希望者は、医療系を除いて年々減少傾向にある。しかし、短大は、学問をする短期高等教育機関としての使命をもっており、専門学校とは設立趣旨から違っている。短大の目的は、あくまでも深く専門の学芸を教授研究するところに特徴がある。そのため短大の設置に当たっては、厳正な教員の資格審査もあれば、施設設備についても厳密な審査が行われてきた。各教員は学生に「学問」を教え、それぞれの問題にたいする取り組み方、解決の方法を学生と一緒に研究するのである。

したがって、学生による調査は、その教育研究目標が達成されているかどうかをフィードバックさせるために必要である。また、大学がいくら立派なことを掲げても、学生と教員とのあいだのズレが大きくては話にならない。そのために、学生の動向を常に把握し、それに的確に対応させるためにも、このような調査は欠かすことができない。

### 2. 調査対象

調査対象学生は、平成7年度1年次(1,289人)、2年次(1,356人)の計2,645人であり、回答は、記述式で複数選択可能とした。回収率は100%である。

### 3. 調査結果の概要

調査は、7大項目に分け、それぞれに5~11の小項目を設け、小項目に用意した設問に選択回答させる方式をとった。以下にその概要を示す。

- (1) 大学生になった満足度は、1年次学生は76.9%、2年次学生は82.1%であった。想像以上に高率であり、しかも高学年のほうが高いということは喜ばしいことである。
- (2) 大学生になって良かったのは、友達ができた(68%)、自由時間が増えた(55%)、である。
- (3) どういう先生を望むかという質問に対しては、親切で教え方の上手な先生(72%)、時々雑談をする先生(48%)

等であり、嫌いな先生は、教科書どおりで自分一人で授業しているような先生(86%)、難しいことばかり教えようとする先生(57%)であった。マスコミに乗るような先生はあまり好まれていない(36%)という結果がでていた。

- (4) どういう授業を希望するかという質問には、分かりやすいこと(74%)、受講者のニーズに合ったもの(52%)等であり、嫌いな授業は、難しいこと(78%)、先生が偉そうにすること(68%)、学生が私語をしても注意をしないこと(52%)という結果がでていた。
- (5) 要望としては、一コマの授業時間を短くして欲しい(63%)、休講した場合の補講は必要ない(60%)、カリキュラムに選択の幅をもたせる(52%)等であった。

### 4. 好きな授業科目と嫌いな授業科目の集計結果

学生各自に、好きな科目と嫌いな科目を2つずつ記入させた。それを教養科目と専門科目に分けて、各学科ごとに集計した。いろいろ興味ある結果がでた。

- (1) 約70%の学生が嫌いとし記述しているような科目は、今後その教え方に工夫が必要であろう。
- (2) 学科によっては、相当数の専門科目について、殆どの学生(73%)が嫌いというのがあった。
- (3) 「嫌い」という理由には、先生に好感がもてないというのが相当(42%)いた。

### 5. まとめ

- (1) 授業に魅力を持たせるには、ゼミナールや輪講等学生との対話方式による授業、視点・論点(例えばNHK)のようなビデオの導入、ノートの活用等を積極的に行うことが必要であろう。
- (2) 授業そのものは、テレビの娯楽番組等と違って毎回、毎回それ程楽しいものではない。したがって、教員は体験等を通して豊富な話題を用意し、学生としての使命感を自覚させるような授業を行うことが必要であろう。

## ■点検評価の拡充と公表■

—向上充実委員会から—

昨今、世の中は激動しているが、教育界においてもさまざまな問題が起きている。18歳人口が漸減していくことは避けたい事実である。進学率が伸びることは期待されるが、四大や専門学校との競合も避けられない。限られた学生を分け合うことになるため、500校ばかりの短期大学が多すぎるのは明かである。良い短大は残り、悪い短大は淘汰されるのは必至であろう。何がよいか悪いかを決定的にする一つの要因に、自己点検評価が位置づけられる。

自己点検評価の意味は、他者評価が入らなければ、自己満足評価に過ぎなくなる。短大にとって望ましい教育をするよう決起を促すためには、自己評価のみに留まらず、他者の評価は不可欠である。一般の企業等は古くから上司が評価し、その結果を人事考課に用いることが慣例になっているが、大学では、よい方法とはいえない。学長の評価、学科長の評価よりは、仲間から選ばれた評価委員会の評価に持っていくのがよいと思う。しかしここでは、評価委員

有馬澄子 (東横学園女子短期大学 教授)

の選出や同僚が評価することにより、教員間がぎくしゃくしないように充分注意しなくてはならない。評価の結果が、次年度の教育内容に反映し、望ましい教育がなされるよう、評価体系を整えることは重要である。勿論、教員の評価ばかりではない。事務職員も管理者も施設設備の点検評価もふまえて考えねばならない。いまや、人的・物的あらゆる環境をよりよいものにするのが重要課題なのである。たとえそこに「合成の誤謬」があったとしても、短期大学の存続のためには、あらゆる方法で自己の短大の質を向上させて行くしか方法はない。

自己評価の目的は、点検評価のもとに、短大自体の質を上げ、良い学生を集めることにある。したがって、これらの点検評価の結果が高校教員や受験生に伝わらなくては意味がない。すでに四大では、学生募集に自己評価の実行や結果を明記し、宣伝材料にしているところもあると聞かすが、短大でも公表する方向に持っていくべきであろう。

## 委員会から

## ■英語教育の先進的改革事例■

—調査研究委員会から—

清水一彦 (筑波大学助教授)

本委員会は、去る10月16日に大阪女学院短期大学(関根秀和学長)を訪問し、とくに同短大のカリキュラム編成に関する調査を実施した。大阪女学院は110年以上もの古い歴史をもつが、短大の創設は昭和43年でまもなく30周年を迎えるところである。これまで建学の理念であるキリスト教教育をはじめ、早くから人権教育や総合科目、フィールドワークを中心としたアメリカ大学への留学制度など、先駆的でユニークな教育プログラムを多く導入してきた。また、8年前にホテルでの卒業謝恩会をやめバン格拉デシュのキリスト教系病院に寄附金を贈ったことでも広く知られている。

現在、学生総数約800人を擁する同短大は、とくに英語教育の革新的試行・実践においてすでに他の多くの大学から注目され、この分野のモデル的役割さえ担っている。最も印象的だったのは、教育の理念・目標が明確であり、カリキュラム編成のコンセプトがしっかりと確立していることである。基準大綱化以前の昭和63年にカリキュラムの全面改訂が行われ、コミュニケーションの手段としての言語、4技能の統合及びアウトプット重視の授業が展開されることになった。とくに英文講読、英文作法、オーラル・イングリッシュの3教科を統合した統合課程(Integrated Units)では、毎年30近いトピック学習の機会が用意されている。

英語の実践的運用力の育成と同時に、基本的なりサーチテクニックや世界的視野において異文化を受容する態度の養成という目標がカリキュラム編成及びその実践にみごとに反映されている。

また、プレイスメント・テストによるクラス分けは勿論のこと、教員と学生とのコミュニケーションを円滑にし「ガラス張りの授業内容」をめざしたユニークな伝言板コーナー、ティーム・ティーチャーやコーディネーターによる教員間・教科間の意思疎通や連絡調整など、教授法にも多くの工夫や改善がみられ、さらに独自のテストによる英語力伸長の追跡調査や学生によるカリキュラム評価なども継続的に実施されている。全体として、英語教育のいわばPlan-Do-See サイクルが効果的に実践されているように思えた。

すでに学内の意志決定や運営システムの見直し、あるいは新たなカリキュラム改訂にも取り組んでおり、改革への熱意は絶えることがない。こうした常に先取的な改革の背後には、法人と教学の連携協力をはじめ、学長の適切なリーダーシップや教職員相互の協調関係などを感じ取ることができた。そして何よりも学生一人ひとりを真に大切にしている姿である。短大の明るい将来に結びつく秘策を垣間みたような思いであった。

# 自己点検・評価に関する調査結果概要報告

この調査は、向上充実委員会が会員短期大学の自己点検・評価による改善を支援していくための参考とするために、昨年夏（平成9年7月1日付依頼）に実施したものです。会員校数491校のうち321校から回答を得ることができました（回答率は65.2%）。

今回の調査は、夏季休業中にもかかわらず、多くの会員校よりご回答いただいたことに感謝いたします。ありがとうございました。

## 問1

か相互点検・評価推進のため必要であるとする意見が15校あった。

ア “自己点検・評価”を適正におこなうための指針として“評価基準”（例えばゆるやかな“評価のためのガイドライン”）を設けたほうが良いという意見についてどう考えますか。（回答321校）

1. 評価基準策定に賛成する 76校 (23.7%)
2. ガイドラインを設けることに賛成する 161校 (50.2%)
3. 反対する 39校 (12.1%)
4. その他 45校 (14.0%)
  - ・むしろ教育充実のための手がかりを提示せよある特定の限られた基準というよりも、それぞれの大学の個性や特色を増進していけるガイドライン（問題の取り上げ方、手がかり、糸口）を示した方が良い。
  - ・負担が少なく効果的な方法の開発を継続的に実施していくための簡便、効果的、具体的なガイドラインの設定の取り組みが重要である。
  - ・ガイドライン策定は時期尚早
  - ・果たして作成可能のものなのか
  - ・教育水準の維持向上には実効性が薄いのではないかなど

○賛成とする意見の共通点は、強制力や拘束力をもたない指針の策定を望むとするものであった。指針を設ける理由としては、経年比較や他校と比べて現状を捉え直せるなど自己点検・評価の客観性・妥当性の確保ができるとするものが43校と多くを占め、ほ

イ “評価基準”を設けるとすれば短期大学基準協会にはどんな取り組みを望みますか。（回答183校）

1. 評価基準の開発・指標づくり 45校 (24.6%)
  - これは具体的に並べると
    - ①主要な点検項目の設定（短期大学設置基準とは別分野の教育内容と方法を重点的に）
    - ②それに対する評価基準（例えば5段階評価等）
    - ③評価基準に対する解説や説明（なぜ必要な指標なのか）である。
2. 内外の情報収集とデータ解析例など資料提供 38校 (20.8%)
  - 情報収集として、各会員校のアンケート回答による報告書を協会で作成し、ガイドラインとの関係を示すことで会員校の教育効果の充実を促してほしいという意見も出されている。
3. 専門の部会等を設置しての審議 24校 (13.1%)
  - これは「識者の意見を参考に」「学生やその保護者、卒業生の就職先である企業の人の要望を取り入れ」「今後も社会的に支持されるよう」に「社会から見た短期大学が浮き彫りになるような評価基準」をつくってほしいというものである。
  - また、審議してほしい内容としては、
    - ①教育目標の明確化について
    - ②少子化時代の高等教育とカリキュラムのあり方について
    - ③教育指導のあり方、教育者として取り組むべき教育、研究のあり方について

④組織・管理について

⑤その他となっている。

- 4. 事例の紹介 11校 (6.0%)
- 5. その他 65校 (35.5%)

- ・研究協力校として協会から委嘱をし、できる限りの具体的項目を打ち出し実験的に取り組んでほしい。
- ・各短期大学の性格から層別し、同じグループ内で評価基準を議論し、各グループ代表が更に共通的な基準づくりに参加してはどうか。
- ・『相互点検・評価』は、3校で行えばより客観性が出てくるのではないか。
- ・専攻分野での教育効果の測定方法あるいは評価方法の検討が求められている。
- ・指標策定までの手続き、運用に関する注文など。

また、留意点として、社会の目を意識したものをつくると同様、大学基準協会の評価基準も視野に入れなければならない、という指摘があった。

・報告書は、簡易なものの段階で基準協会へ提出する。それらをデータベース化し、各短大の要望によりそれを渡すことも一案である。

・ブロック別の協議・意見交換・研修会の実施など

○公表方法と範囲については、学園内部には公開しているところが多く、報告書としてまとめているところは他の短期大学あるいは地元自治体、学生の出身高校、就職先の企業に送付しているところも少なくない。

○制作労力と経費を問題としているところが多く見受けられ、経費の面から印刷媒体よりもインターネットのホームページ等電子媒体への移行を記しているところもあった。

### 問3

ア 短期大学基準協会が提唱した“相互点検・評価”についてどう考えますか。(回答321校)

- 1. 趣旨に賛同する 198校 (61.7%)

ただし検討を要する事項として	
相手短期大学の選定	31校
相手校の理解、信頼関係の構築	10校
学内の理解、同意	4校
客観性の確保	4校

- 2. 容易ではない。実施困難である 23校 (7.2%)
- 3. 疑問あり 対効果の問題など 23校 (7.2%)
- 4. 時期尚早である 14校 (4.4%)
- 5. 学内を優先する 10校 (3.1%)
- 6. 制度化すべきではない 7校 (2.2%)
- 7. 積極的に賛同しない、必要なし 6校 (1.9%)
- 8. 検討中 8校 (2.5%)
- など 32校 (9.8%)

○「相互点検・評価」制度については、困難を伴うがその趣旨に賛同するとした会員校が198校と全回答数

### 問2

ア “自己点検・評価”の公表については、各校に任せられていますが、“公表”の是非やその効果についてどう考えますか。(回答252校)

イ “自己点検・評価の公表”はどんな方法・範囲が妥当であると思いますか。(回答252校)

- 1. 公表は不可欠 174校 (69.1%)  
(内容を学外と学内とに分けての公表を含む)
- 2. 各校の自主的判断に委ねる 51校 (20.2%)
- 3. 一概に言えない 8校 (3.2%)
- 4. その他 19校 (7.5%)

- ・各短大は、学内では詳しい項目を挙げて点検評価をしても学外に公表するときは他大学に役立つと思われる点に重点を置き、頁数の多くない内容を整理した報告書を作成すべきである。

の約6割に達している。ただしその方法については疑問点を提出したところが多かった。

○ほかには、大学基準協会方式のほうが理解しやすい(4校)、協会スタッフの関与を第一段階、相互点検・評価を第二段階として実施してはどうか(2校)、さらに「相互点検・評価」と固有の名称を与えるのなら短期大学基準協会が積極的に関与し特色やメリットを付加したほうがいいのではないか、という意見も見られた。また、4校からは第三者評価の途も検討しておく必要があるという意見があった。

イ “相互点検・評価”の実現をめざすとすれば、短期大学基準協会ではどんな取り組みが必要であると思いますか。(回答218校)

1. 相互点検・評価を行いたい短期大学間の調整、斡旋、  
会員短期大学のデータ整備、リスト作成など  
51校 (23.4%)
2. 資料収集と定期的な情報提供、  
実態調査とデータ報告  
33校 (15.1%)
3. 相互点検・評価の方法論の検討、  
実施のためのマニュアル作成  
31校 (14.2%)
4. 相互点検・評価の実施例報告、  
モデルケースの紹介  
28校 (12.8%)
5. 定期的研究会、セミナー、シンポジウムの開催  
21校 (9.6%)
6. その他
  - ・ 相談窓口を含む側面からの強力な指導・援助  
12校 (5.5%)
  - ・ 短期大学改革に関しての協会のイニシアティブ、  
リーダーシップの発揮  
10校 (4.6%)

- ・ 情報交換の場づくり、ネットワークの形成  
5校 (2.3%)
- ・ 課題の整理と問題点の分析、積極的な問題提起  
5校 (2.3%)
- など  
22校 (10.2%)

○本協会に求められていることは、

- ①「相互点検・評価」のための評価の目安として評価基準をすること
- ②「相互点検・評価」を実施している場合、問題点や疑問点についてアドバイスや相談に応じること
- ③その相手校が見つからない場合は仲介役を務めることである。

○また、協会を強化し広範囲にわたる情報収集と提供できるシステムを構築すること、研修会の開催や相互点検・評価の実施方法の検討など情報交換の場の創出等は、地域、ブロックを中心に行いコミュニケーションを図る案が提案されている。

○ここでも前述問1イでも出された協会に所属する短期大学に希望を取った上で専門分野(学科)ごとの分科会に区分し、全国あるいは近隣規模での分科会協議の場を設定し評価基準の協議を行うなど、分科会運営方式の実現が意見として提出されていた。

○主な提案は、当面は短期大学基準協会が大学の要請により、点検・評価チームを派遣してはどうか。「相互点検・評価」よりも、協会が各短大に同一の調査を依頼し、協会の評価により客観性を持たせるほうが現実的ではないか。他大学の点検評価活動の公表スケジュールや公表予定日などの情報を各短期大学に周知させることが望まれるのではないかなどがあった。

## 編集後記

50年近い歴史の中で、短期大学は数の増加とともに、教育分野、併設校との連携、地域社会との対応など、質的にも大きく変化した。18歳人口の減少への対応の参考となるのは、アメリカにおけるユニバーサル・アクセス型で、学習者中心のコミュニティ・カレッジである。授業に対する学生の評価を調査し、学生が期待するものを把握し、対応し、評価し、この情報を公開することが学習者中心の短期大学につながるのではないかなど。

森本 晴生 (東京文化短期大学 常務理事)